



大田 祐介  
水曜会

**ふくやまワイン特区の活用と  
備後圏域の活性化策は**

**問** 本市はワイン特区に認定され、山野町では特区を活用したワイン造りが進んでいる。国産ワインブームの到来により連携中枢都市圏におけるワインによる活性化が図れるのでは。

**答** ふくやまワイン特区は、農

家民宿、農家レストラン等を営む農業者が、自ら生産した果実を原料として果実酒を製造する場合、酒税法で定める最低製造数量基準の適用を受けず、自らの農家民宿等で果実酒を提供することができ

るものである。備後圏域では世羅町にも特区があり、井原市でも特区申請に向けて研究している。今後は圏域で連携が可能な市町を対象に、ワインを活用した観光振興などの地域活性化策の検討を考えており、今年度調査・研究することとしている。



高田 健司  
水曜会

**自治会(町内会)への  
加入促進策は**

**問** 自治会連合会が昨年度実施した「未加入世帯への取り組みに関するアンケート調査」で市全体の加入率が77%だった。加入の必要性と、解決策は。

**答** 地縁のつながりにより暮らしを支え合う自治会は、住民自治

の中核を担っており、安心・安全なコミュニティの形成や多様化する地域課題の解決、協働を進める人づくりなどの観点から、その活動の重要性は増している。

調査結果では、一戸建て住宅では約9割が加入、マンションなどの集合住宅では3割程度であり、地域の実情に応じた加入促進策を検討すると聞いている。

本市でも自主防災や地域福祉などにおける自治会活動の重要性を伝えるため、引き続き広報紙を活用するなど加入促進に向けて取り組む。



五阿彌寛之  
水曜会

**三世代同居推進の施策の創設を**

**問** 三世代同居の増加は、高齢者の孤独死や老老介護等の問題を減少させ、増やし続ける民生費の抑制につながると考える。また、全国学力・学習状況調査の上位県の子どもたちの多くは三世代同居とのこと、多くのメリットがある三世代同居推

進の施策の創設を求める。また、二世帯住宅新築時は税の特例措置があるが、三世代同居を推進するための優遇措置は。

**答** 国は三世代同居・近居支援を人口減少対策として推進、また子育て支援策として取り組むとしており、本市では国の財政措置が明らかになった段階で、有効な支援策について検討する。

三世代同居・近居に関する市税の減免措置はないが、国の税制改正の動きもあり、今後動向を注視する。



生田 政代  
公明党

**有害鳥獣対策の取り組みは**

**問** ①イノシシ被害の現状は。②西伊豆町の電気柵事故を受けての本市の対応は。③狩猟免許の所持者の現状は。

**答** ①昨年度の市街地への出没件数は23件、農作物の被害件数は192件、被害金額は1076万4千円。被害防止のため、平成18

年度から侵入防止柵や箱わなの設置への補助を実施している。

②ホームページ等での周知・啓発や、補助事業で設置された電気柵の緊急点検を実施し、不適切なもの

は改善指導を行った。③昨年度の免許所有者は478人で人数は横ばいだが、狩猟登録者はその7割が60歳以上と高齢化が進んでおり、昨年度から狩猟免許取得等の費用の補助制度を設けた。今後とも、捕獲、侵入防止、有害鳥獣を近づけない地域づくりを3つの柱とし、被害軽減に取り組む。